

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

選挙管理委員会事務局

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	433	コスト	成果	
2280 選挙啓発事業	433	↓	→	621-01

1. 基本情報							
事務事業名	2280 ー 選挙啓発事業						
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属	選挙管理委員会事務局		
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進						
基本事業名	1. 効率的で適応力に富んだ行政運営			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①効率的で適応力に富んだ行政運営を行うため、総合計画の施策評価を行うとともに、事務事業の有効性や効率性を評価し、改革改善に取り組みます。 ②多様化する行政課題に対応するために、民間活力の導入や柔軟な組織体制の構築、適正な人員配置を行います。			算 科 目	款	02	総務費
					項	04	選挙費
					目	02	選挙啓発費
				事業期間		昭和27年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	公職選挙法第6条	
	①②霧島市		①②効率的で適応力に富んだ行政運営が行われる			特になし	
					関連計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
近年の選挙において投票率の低迷、とりわけ若年層の政治的関心の希薄化が顕著な課題となっている。本事業は、将来の有権者である児童・生徒から新成人、さらには全世代の有権者を対象に、政治参加への意識高揚を図ることを目的とし、以下の3点を中心に啓発事業を行う。 1次世代への意識啓発:児童・生徒を対象とした「明るい選挙啓発ポスター」の公募(6月)。 2新有権者へのアプローチ:選挙人名簿定時登録等の機会に合わせ、新有権者へ啓発冊子等を配布(3月・6月・9月・12月)。 3投票参加の呼び掛け:各選挙の執行に際し、広く市民へ向けた街頭啓発活動の実施。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	小中高児童生徒	市内の小中高児童生徒数	人	13,879	13,900	13,798	13,800
イ	新有権者	市内の新有権者	人	1,277	1,300	1,278	1,300
ウ	有権者	有権者数(毎年3月1日現在)	人	101,289	102,000	100,983	101,000
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	選挙について学習し、選挙に関心を持つ	啓発ポスター応募者数	人	143	180	179	200
イ	投票の重要性に気づき、投票に参加する	投票率(指標となる投票所における新有権者の投票率)	%	40	55	45	55
ウ	投票を行う	投票率(平均)	%	48	55	54	58

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		459	433	471	【実績】 ①市内の児童・生徒179名から啓発ポスターの応募があった。 ②市内の新有権者1,278名に啓発冊子等を送付した。 ③参議院選挙、市長及び市議選挙、衆議院選挙時に街頭啓発の実施、選挙啓発チラシを各世帯へ配布した。また、FMきりしまと連携し学生による選挙啓発用のラジオCMを作成した。 ④各学校において選挙出前授業や模擬投票、選挙機材の貸し出しを行った。 選挙出前授業⇒小学校1校、高校2校 選挙機材貸出⇒中学校6校、高校1校、特別支援学校1校 【成果】 令和8年3月初旬から中旬にかけてのポスター展の開催により、広く市民の政治意識に働きかける機会を創出した。街頭啓発や啓発チラシの配布に際しては、有権者の社会的役割や投票の大切さを訴え、国政選挙においては前回を上回る投票率を記録した。また、小学校、高校における出前授業では、実際の選挙機材を用いた模擬投票が「自分事」として捉える契機となった。さらに、FMきりしまと連携した学生によるラジオCM放送は、幅広い層への周知に大きく寄与した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	459	433	471	

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	有権者が、自らの生活に直結する地域課題や社会の将来像を主体的に捉え、主権者としてより良い社会を築く意欲を養うとともに、一票を投じることが社会参画の第一歩となるよう啓発を推進する。特に、新有権者への着実なアプローチに加え、喫緊の課題である若年層の投票率低迷を打破するため、明るい選挙推進協議会や教育委員会等の各種団体との重層的な連携を強化する。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	